



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社

上場取引所

東 福

コード番号 3166

URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 物流・情報システム (氏名) 田中 翔基

TEL 092-235-0604

本部長兼財務部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,498	3.8	639	42.7	825	41.1	471	42.5
2026年3月期第1四半期	29,390	—	448	—	584	△20.1	330	△17.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 683百万円 (79.6%) 2026年3月期第1四半期 380百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	36.15	—
2026年3月期第1四半期	25.44	—

※1 2027年3月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行なったため、2026年3月期第1四半期の売上高及び営業利益については、表示方法の変更を反映させた組替後の数値となっております。これにより、前第1四半期連結累計期間に係る売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載していません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご参照ください。

※2 株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	69,015	24,959	36.1	1,911.01
2026年3月期	69,181	24,628	35.6	1,885.89

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 24,925百万円 2026年3月期 24,595百万円

※ 株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		27.00	—	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	5.9	600	△14.5	800	△17.6	400	△26.6	30.67
通期	125,000	3.7	1,850	7.1	2,350	4.8	1,310	0.0	100.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 2027年3月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行なったため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	13,610,970 株	2026年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	567,976 株	2026年3月期	569,086 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	13,043,055 株	2026年3月期1Q	13,004,226 株

※ 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2027年3月期1Q 93,700株、2026年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2027年3月期1Q 93,700株、2026年3月期1Q 93,700株)が含まれております。
※ 期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2027年3月期1Q 一株、2026年3月期 1,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2027年3月期1Q 一株、2026年3月期1Q 38,858株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢混乱の長期化懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅関連資材の値上がりによる住宅建築価格の上昇、住宅ローン金利の上昇はあったものの、当第1四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期の大幅な減少から回復して、前年同期比20.2%増となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前年同期比23.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、地域の工務店や広域ビルダーとの取引深耕により新築住宅需要の獲得に努めるとともに、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、新築住宅以外の成長分野における営業展開も推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、30,498百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は639百万円(前年同期比42.7%増)、経常利益は825百万円(前年同期比41.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は471百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

一部住宅関連資材の価格高騰や納期遅延が発生する中、商品の安定供給に努めるとともに、非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は17,596百万円(前年同期比2.0%増)となりました。一方、営業利益につきましては、物流費が増加したことなどにより、41百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

空調機器の販売及び設置工事が好調に推移したことから、売上高は4,240百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は109百万円(前年同期比269.9%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や事務所等の非住宅物件の受注拡大に向けて営業活動を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,802百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は158百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

<エンジニアリング事業>

土木構造物の診断・調査や土木工事等が好調に推移したことから、当事業の売上高は4,017百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は606百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なう太平商工(株)、労働者派遣業を行なう(株)ヒット・イール及びソフトウェア開発を行なう(株)日本システムソリューションの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連商品や電気絶縁材の販売が好調に推移したことから、当事業の売上高は1,168百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は69百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産合計は前連結会計年度末と比べ165百万円(0.2%)減少し、69,015百万円となりました。「商品」が1,000百万円、「現金及び預金」が879百万円、「電子記録債権」が427百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,498百万円、「未成工事支出金」が819百万円、流動資産の「その他」が334百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ496百万円(1.1%)減少し、44,055百万円となりました。流動負債の「その他」が689百万円増加しましたが、「役員退職慰労引当金」が501百万円、「支払手形及び買掛金」が458百万円、「長期借入金」が308百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ330百万円(1.3%)増加し、24,959百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が213百万円、「利益剰余金」が116百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,038	17,918
受取手形、売掛金及び契約資産	16,679	15,180
電子記録債権	3,838	4,266
商品	4,717	5,718
未成工事支出金	2,092	1,273
その他	1,046	711
貸倒引当金	△140	△130
流動資産合計	45,273	44,938
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,276	11,398
その他（純額）	5,746	5,918
有形固定資産合計	17,023	17,316
無形固定資産		
のれん	1,114	1,033
その他	242	220
無形固定資産合計	1,357	1,253
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	385	394
その他（純額）	5,155	5,125
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,526	5,506
固定資産合計	23,907	24,076
資産合計	69,181	69,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,547	13,088
電子記録債務	16,922	16,996
短期借入金	3,389	3,360
未払法人税等	625	540
賞与引当金	688	786
その他	3,279	3,969
流動負債合計	38,452	38,741
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	2,476	2,167
役員退職慰労引当金	912	411
役員株式給付引当金	76	78
退職給付に係る負債	656	656
その他	1,827	1,850
固定負債合計	6,099	5,314
負債合計	44,552	44,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,798	22,915
自己株式	△558	△557
株主資本合計	23,638	23,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	1,111
退職給付に係る調整累計額	59	57
その他の包括利益累計額合計	957	1,168
非支配株主持分	33	34
純資産合計	24,628	24,959
負債純資産合計	69,181	69,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	29,390	30,498
売上原価	25,061	25,929
売上総利益	4,328	4,569
販売費及び一般管理費	3,880	3,929
営業利益	448	639
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	25	30
仕入割引	47	46
不動産賃貸料	15	13
保険解約返戻金	0	47
その他	80	83
営業外収益合計	172	223
営業外費用		
支払利息	15	15
不動産賃貸費用	2	1
減価償却費	6	8
その他	11	13
営業外費用合計	35	38
経常利益	584	825
特別利益		
固定資産売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	586	826
法人税、住民税及び事業税	439	547
法人税等調整額	△185	△193
法人税等合計	254	354
四半期純利益	331	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	471

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	331	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	213
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	49	211
四半期包括利益	380	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	682
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する表示方法の変更)

従来、一部の連結子会社において、賃貸用不動産の「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」を「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、「投資その他の資産」に計上していた「その他（純額）」を「有形固定資産」の「土地」及び「その他（純額）」に組替えております。

これは、当該連結子会社において、不動産関連事業を主要な事業の一つと位置づけ、担当部門による適切な管理のもと事業拡大を目指す方針としたことから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行なったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」19百万円を「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」5百万円を「売上原価」に組替えております。なお、当該組替えにより、売上総利益及び営業利益は13百万円増加しますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他（純額）」に表示していた1,431百万円を、「有形固定資産」の「土地」1,363百万円、「その他（純額）」67百万円に組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	227百万円	177百万円
のれんの償却額	121百万円	98百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	14,262	3,619	3,196	101	21,179	821	—	22,001
工事に係る収益	2,762	307	278	3,606	6,955	—	—	6,955
その他	5	—	—	165	171	163	—	334
顧客との契約から 生じる収益	17,029	3,927	3,475	3,873	28,306	985	—	29,291
その他の収益 (注) 4	19	—	—	79	98	—	—	98
外部顧客への売上高	17,048	3,927	3,475	3,953	28,405	985	—	29,390
セグメント間の内部 売上高または振替高	195	2	78	—	277	0	△278	—
計	17,244	3,929	3,554	3,953	28,682	986	△278	29,390
セグメント利益	52	29	126	477	686	61	△299	448

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△299百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	14,510	3,864	3,488	104	21,968	919	—	22,888
工事に係る収益	2,799	374	246	3,670	7,089	—	—	7,089
その他	7	—	—	169	177	247	—	424
顧客との契約から 生じる収益	17,317	4,238	3,734	3,944	29,235	1,167	—	30,402
その他の収益 (注) 4	22	—	—	72	95	—	—	95
外部顧客への売上高	17,340	4,238	3,734	4,017	29,331	1,167	—	30,498
セグメント間の内部 売上高または振替高	256	1	67	—	324	1	△325	—
計	17,596	4,240	3,802	4,017	29,655	1,168	△325	30,498
セグメント利益	41	109	158	606	915	69	△345	639

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△345百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」の「(不動産賃貸事業に関する表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、賃貸用不動産の「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」を「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

また、従来、不動産賃貸収入については「顧客との契約から生じる収益」の「その他」に含めて表示していましたが、今後重要性が増していくことを鑑みて、当第1四半期連結累計期間より「その他の収益」に区分して表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行なっております。

その結果、前第1四半期連結累計期間の「建材事業」では、売上高が30百万円、セグメント利益が13百万円それぞれ増加しております。また、「エンジニアリング事業」では、「顧客との契約から生じる収益」の「その他」に含めていた不動産賃貸収入79百万円を「その他の収益」に組替えております。これによる「エンジニアリング事業」の売上高、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月24日開催の取締役会において、株式会社キョウワ（以下「キョウワ」という。）の発行済株式の全てを取得し、同社及び同社の子会社である株式会社グリーンハウスを当社の連結子会社とすることについて決議し、2026年7月24日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キョウワ 他1社

事業の内容 木材の市売、建材、住宅設備機器の販売等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得するキョウワは、1945年に兵庫県豊岡市に設立され、関西地区において木材、建材、住宅設備の販売を行なっております。

当社グループといたしましては、キョウワ及び同社の子会社を当社グループに迎え入れることにより、同地区における事業拡大を図るとともに、持続的な成長を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2026年7月24日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	954百万円
取得原価		954百万円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 71百万円（概算）

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。